

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方

当社は、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する」を経営理念とし、お客様に「安全、安心で、より美味しい商品」を常にご提供することを目指し、その実現のために、経営上の組織体制を整備するとともに、必要な施策を実施していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方であります。

このコーポレート・ガバナンスを有効に機能させていくことが、お客様や株主様をはじめとする当社の多くのステークホルダーの満足度の向上につながるものであり、効率的かつ健全な経営実現に向け、内部統制の十分効いた業務運営体制確立へ向け、さらなる努力を図ってまいります。また、当社グループはコンプライアンス(法令遵守)経営を最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

### 2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

#### 【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
有限会社滝沢興産	1,836,000	17.47
瀧澤太郎	1,512,000	14.39
瀧澤悦子	1,227,000	11.67
滝沢ハム取引先持株会	626,000	6.00
福留ハム株式会社	500,000	4.76
株式会社足利銀行	378,000	3.60
株式会社常陽銀行	250,000	2.38
上野さり	226,000	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	220,000	2.09
吉田潤子	219,000	2.08

支配株主(親会社を除く)の有無	瀧澤太郎、瀧澤悦子
-----------------	-----------

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	大阪 JASDAQ
決算期	3月
業種	食料品
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社代表取締役社長の瀧澤太郎及び瀧澤悦子の両氏は、本人と本人が議決権の過半数を所有する会社及び二親等内の親族が保有する当社株式に係る議決権割合が、議決権の過半数を超えており、支配株主に該当いたします。当社は、瀧澤太郎氏が議決権の過半数を所有する会社と取引関係がありますが、取引条件については一般の取引と同じ条件によることを基本方針として、取引を行っております。また、瀧澤悦子氏の近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引関係もありますが、一般の取引と同じ条件により取引を行っております。なお、取引の内容及び条件等については、取締役会及び監査役に報告し、監視しております。

今後については、支配株主等と取引を行う場合が生じた場合には、当該方針に従って取締役会において、承認を受け、当社及び当社の株主の

不利益にならないよう留意してまいります。

**5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情**

---

## II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

#### 【取締役関係】

定款上の取締役の員数	13名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任していない

#### 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4名
監査役の人数	4名

#### 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、期初に会計監査人より監査方針・日程等について詳細に説明を受け、意見交換を行っております。また、年度を通じて監査実施の状況・監査結果の報告を受け情報の共有化を図るとともに、必要に応じて監査に同行し、監査の方法・妥当性等についても検証を行っております。また、監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査計画等に対する意見交換を行うとともに、その監査結果について随時報告を受け、必要に応じて対応を協議しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

#### 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
本島 信	弁護士									○
板倉安秀	税理士									○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

#### 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
本島 信	○	—	弁護士としての立場から会社経営等に関する豊富な知識と経験を有しており、中立的及び客観的に経営監視をする上で適任と判断しております。

			また、当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反がないため、同氏を独立役員に指定しております。
板倉安秀	○	——	税理士として会計及び税務面で豊富な知識と経験があり、中立的かつ客観的立場で経営監視をするうえで適任と判断しております。 また、当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反がないため、同氏を独立役員に指定しております。

### 【独立役員関係】

独立役員の数	2名
--------	----

その他独立役員に関する事項	
---------------	--

### 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明	
--------------	--

ストックオプション等のインセンティブについては現在のところ効果があまりないと考えているため、実施しておりません。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明	
--------------	--

### 【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬)の開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明	
--------------	--

#### 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬を区分して開示

取締役6名 89百万円(当社は、社外取締役はおりません。)  
監査役4名 15百万円(うち社外監査役2名 3百万円)

※上記報酬の額には、当期に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。また、上記の他に使用人給与相当額20,575千円を支払っております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容	
------------------------	--

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与及び退職慰労金の3種類としております。

月額基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金内規に基づき決定しております。

### 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見交換を行っております。また、出席できない場合は当社常勤監査役がその都度決議の内容を報告し、必要に応じて助言、指導を受けております。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

#### 1. 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。取締役会は取締役8名(平成23年6月29日現在)で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催しております。なお、社外取締役は選任していません。監査役につきましては監査役4名(平成23年6月29日現在)で2名が社外監査役であります。

#### 2. 企業統治の体制を採用する理由

監査役は毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、監査役4名のうち2名は独立役員であります。これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

### 3. 内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属の監査部長1名(専従)と必要に応じて補助者を選任しその任務に当たっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係る遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役会において定めて監査方針、監査分担のもと役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しておりますので、現状の体制でコーポレート・ガバナンスの体制は確保されていると考えております。

### Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
その他	当社ホームページに招集通知を掲載しております。また、平成23年6月開催の株主総会より当社の課題および計画等についてビジュアル化を行い、株主の皆様に分かりやすく説明するよういたしました。

#### 2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	決算短信、その他当社の開示資料をホームページに掲載しております。	

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	滝沢ハムグループ行動規範ガイドラインを制定し、ステークホルダーに対する背金を明確にしております。

## IV 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

本決議は、会社法第362条第4項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に定める大綱を定めるものである。本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについてその不断の見直しによるその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

#### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、内部統制の有効性及び妥当性を確保するため、行動規範ガイドラインをはじめとするコンプライアンス体制に関する規程を制定し、全ての取締役、使用人がこれらを遵守することを企業活動の前提とする。
- (2) 代表取締役は、コンプライアンス担当取締役を任命し、担当取締役は全社横断的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握に努める。
- (3) 担当取締役は、各部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつ行動規範ガイドライン等の実施状況を管理・監督し、全使用人に対しての適切な研修体制を構築し、法令・定款等の遵守についてさらなる周知徹底を図る。
- (4) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容調査及び対処案等について、担当取締役を通じ代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取扱いは、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアル等に従い適切に保存及び管理を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- (2) 職務執行情報のデータベース化を促進し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索することが可能とする体制を構築する。
- (3) 前2項に係る事務は、代表取締役が任命する取締役が所管し、第1項の検証・見直しの経過及び第2項のデータベースの運用・管理について、四半期に一回以上、取締役会に報告する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 品質、災害、環境、情報セキュリティ、コンプライアンス等に係るリスクは、それぞれの担当部署が必要に応じて規程、ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付及び周知を行う。
- (2) 代表取締役は、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、当社グループ全体のリスク状況を網羅的・統括的に管理する。
- (3) 代表取締役は、代表取締役に直属する内部監査部署として、監査部を設置し、その事務を管掌する。
- (4) 監査部は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行う。
- (5) 監査部の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれをもたらす損失の程度等について直ちにコンプライアンス委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
- (6) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス上の重要な問題について審議を行い、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに使用人に対する研修等を企画実行する。

#### 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の計画どおりに進捗しているか月次業績報告を通じ検証を行う。
- (2) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制をとるものとする。
- (3) 日常の職務遂行に際しては、職務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

#### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準に基づき、財務報告に係る内部統制を構築する。
- (2) 関係会社管理規程に基づき、子会社を管理し、子会社の業務執行は、定期的に報告する体制とする。また、子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は当該子会社の他の取締役の職務執行状況を監視・監督する。
- (3) 子会社のリスク情報の有無を監査する部署は、監査部とし、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- (4) 監査部は、子会社に損失の危険に関するリスクが発生し、監査部がこれを把握した場合には、直ちに発見されたリスクの内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。
- (5) 当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、監査部は、管理本部及び子会社の監査担当部署と十分な情報交換を行う。

#### 6. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- (1) 監査役を補助すべき部署は監査部とし、専任の使用人が必要な場合には遅滞なく配置することとする。
- (2) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当取締役その他関係各部署の意見も十分に考慮して決定する。

#### 7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役を補助すべき使用人の任命及び異動は、監査役会の同意を必要とする。
- (2) 監査役会付の使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については、監査役の意見を聴取するものとする。

#### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役会の定めによることに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- (2) 前項の報告・情報提供として主なものとは次の通りとする。
  - a 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
  - b 当社の子会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
  - c 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
  - d 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
  - e 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある重要な事項 f 内部通報制度の運用及び通報の内容 g 社内稟議書、重要会議議事録及び監査役から要求された会議議事録の回付

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の監査体制と内部統制システム体制の有効性を検証し、体制との調整を図り、よって当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役は監査役会、財務担当取締役及び監査部長と定期的な意見交換会を開催する。
- (2) 前項の同会議は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分尊重しなければならない。
- (3) 会計監査人の選任・不再任・解任に関する株主総会に提出する議案の内容は、監査役会の決議によるものとする。 以上

### 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

#### 反社会的勢力に対する基本方針

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる暴力団を始めとする反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、以下の方針を定める。

- (1) 当社は反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固としてこれを拒否する。
- (2) 当社は反社会的勢力による不当要求に対しては組織を持って対応し、当社の従業員の安全を確保する。
- (3) 当社は、反社会的勢力への資金提供は絶対に行わない。
- (4) 当社は、反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引を絶対に行わない。
- (5) 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携を図る。

(6) 当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、刑事上もしくは民事上の法的対応を行う。



## V その他

### 1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

---

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

---

【参考：模式図】

